

# 第 78 期 決 算 公 告

平成 25 年 4 月 1 日 から

平成 26 年 3 月 31 日 まで

東京都中央区京橋二丁目 6 番 4 号

**三菱製紙販売株式会社**

取締役社長 中 瀬 一 夫

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

三菱製紙販売株式会社  
取締役社長 中瀬 一夫

平成 26 年 3 月期 ( 78 期)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産 (	45,696,443)	流 動 負 債 (	44,152,488)
現金及び預金	1,169,597	支払手形	942,328
受取手形	6,673,598	買掛金	32,835,447
売掛金	25,090,238	短期借入金	8,507,046
商前払費用	11,376,311	1年内返済予定の長期借入金	150,000
立替金	5,392	未払法人税等	48,048
未収入金	27,807	未払消費税等	52,052
短期貸付金	1,056,114	短期リース債務	27,004
繰延税金資産	120,204	未払費用	1,349,612
その他の資産	330,871	預り金	35,576
貸倒引当金	29,306	賞与引当金	190,000
	△183,000	その他の	15,370
固 定 資 産 (	8,894,034)	固 定 負 債 (	3,627,193)
有形固定資産 <	1,200,249 >	長期借入金	2,500,000
建物	676,699	長期預り金	196,642
構築物	20,690	長期リース債務	42,370
機械及び装置	19,034	繰延税金負債	400,263
車両及び運搬具	0	退職給付引当金	479,247
工具・器具及び備品	38,804	P C B 処分引当金	8,670
土地	379,550	負債合計 ≪	47,779,681 ≫
リース資産	65,469		
無形固定資産 <	52,776 >	( 純 資 産 の 部 )	
施設利用権	9,981	株 主 資 本 (	5,452,219)
その他の	42,795	資 本 本 金 (	600,000)
投資その他の資産 <	7,641,007 >	資 本 剰 余 金 <	128,285 >
投資有価証券	7,041,313	資 本 準 備 金 <	128,285 >
関係会社株式	371,909	利 益 剰 余 金 <	4,723,934 >
長期貸付金	30,820	利 益 準 備 金 <	155,000 >
保険積立金	23,870	そ の 他 利 益 剰 余 金 [	4,568,934 ]
破産更生債権等	261,936	別 途 積 立 金	3,708,287
その他の	198,357	繰 越 利 益 剰 余 金	860,647
貸倒引当金	△287,200	評価・換算差額等 (	1,358,575)
		その他有価証券評価差額金	1,358,575
		純 資 産 合 計 ≪	6,810,795 ≫
資 産 合 計	54,590,477	負 債 及 び 純 資 産 合 計	54,590,477

**損 益 計 算 書**  
 [平成 25年 4月 1日 から  
 平成 26年 3月 31日 まで]

平成 26 年 3 月期 ( 78 期)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		117,800,066
売 上 原 価		112,678,368
売 上 総 利 益		5,121,698
販売費及び一般管理費		4,385,605
営 業 利 益		736,093
営 業 外 収 益		195,095
受取利息及び配当金	151,380	
雑 収 入	43,714	
営 業 外 費 用		197,541
支払利息	142,244	
雑 損 失	55,296	
経 常 利 益		733,646
特 別 利 益		247
その他投資売却益	247	
特 別 損 失		65,783
投資有価証券評価損	65,783	
税金等調整前当期純利益		668,110
法人税、住民税及び事業税		58,491
法人税等調整額		△43,778
当 期 純 利 益		653,397

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

(2) 商品の評価は、薬品・化成品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、建物は定額法、建物以外については、定率法によっております。

(4) リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却については、費用処理方法は定額法、費用処理年数は15年にて処理しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌期から費用処理しております。

(8) PCB処分引当金は、保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	3,532,077 千円
担保されている債務	
短期借入金	1,300,000 千円
長期借入金	2,650,000 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,077,269 千円
(3) 保証債務等	
債権流動化による遡及義務	1,874,070 千円
保証債務額	1,389 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	6,407,245 千円
短期金銭債務	28,817,325 千円
長期金銭債務	6,235 千円

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高	
売上高	13,084,482 千円
仕入高	93,446,692 千円
営業取引以外の取引高	288 千円

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 1,347,452 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
該当する事項はありません。
- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
平成26年5月23日の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。  
普通株式の配当に関する事項
- |             |            |
|-------------|------------|
| 1. 配当金の総額   | 67,372 千円  |
| 2. 配当金の原資   | 利益剰余金      |
| 3. 1株当たり配当額 | 50 円       |
| 4. 基準日      | 平成26年3月31日 |
| 5. 効力発生日    | 平成26年6月27日 |

### Ⅴ. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	348,059 千円
減損損失	51,275 千円
賞与引当金	67,714 千円
貸倒引当金	79,729 千円
繰越欠損金	332,853 千円
その他	343,650 千円
繰延税金資産小計	1,223,282 千円
評価性引当額	△ 535,655 千円
繰延税金資産合計	687,627 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 757,018 千円
繰延税金資産の純額	△ 69,391 千円

- (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。  
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,012千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、電子計算機及びその周辺機器並びにその他の事務用機器等があります。

## VII. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は主として運転資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,169,597	1,169,597	—
(2)受取手形及び売掛金	31,763,836	31,763,836	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	6,753,894	6,753,894	—
(4)支払手形及び買掛金	(33,777,776)	(33,777,776)	—
(5)短期借入金	(8,507,046)	(8,507,046)	—
(6)長期借入金	(2,650,000)	(2,664,294)	14,294

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内返済予定長期借入金（貸借対照表計上額150,000千円）も含めております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 659,328千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

#### VIII. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。尚、オフィスの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	62,303	△ 475	61,828	81,595
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	142,131	△ 9,068	133,062	528,105

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、土地については、「固定資産税評価額」、その他については、「帳簿価額」によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	3,894	2,067	1,826	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	70,468	41,309	29,159	—

(注1) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、該当不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

## IX. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱製紙㈱	被所有71.2%	パルプ・薬品等の販売 洋紙板紙品等の仕入 役員の兼任	パルプ・薬品 等の販売 (注)	7,446,892	売掛金	3,202,983
				洋紙板紙品等 の仕入 (注)	86,345,199	買掛金	25,951,399
				物流費等 (注)	2,177,466	未収入金	1,044,577
その他の 関係会社	三菱商事㈱	被所有28.8%	洋紙板紙品の仕入 役員の兼任	洋紙板紙品の 仕入 (注)	6,600,870	買掛金	2,549,171

(注) . 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

## (2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	エム・ピー・エム・ シェアードサービス ㈱	-	グループファイナンス取引	グループファイ ナンス取引 (注)	28,856,388	短期貸付金	120,204

(注) . 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

## X. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額  
一株当たりの当期純利益額

5,054円57銭  
484円91銭